

令和7年度 決算の状況

1. 概 要

歳入決算額は、一般会計が184億5,977万3,842円、特別会計が31億8,440万5,762円、公営企業会計が27億8,726万200円で、全会計合計では、244億3,143万9,624円となりました。令和6年度と比べると、全会計合計で12億7,859万246円（5.5%）の増加となっています。

一方、歳出決算額は、一般会計が179億3,637万3,008円、特別会計が31億851万9,232円、公営企業会計が31億6,674万4,305円で、全会計合計では、242億1,163万6,545円となりました。令和6年度と比べると、全会計合計で13億2,572万9,166円（5.8%）の増加となっています。

（単位：円・%）

区 分		決 算 額		比 較	
		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
歳入	一般会計	18,459,773,842	17,694,918,406	764,855,436	4.3
	特別会計	3,184,405,762	3,123,418,774	60,986,988	2.0
	公営企業会計	2,787,260,020	2,334,512,198	452,747,822	19.4
	合 計	24,431,439,624	23,152,849,378	1,278,590,246	5.5
歳出	一般会計	17,936,373,008	17,218,336,646	718,036,362	4.2
	特別会計	3,108,519,232	3,080,869,110	27,650,122	0.9
	公営企業会計	3,166,744,305	2,586,701,623	580,042,682	22.4
	合 計	24,211,636,545	22,885,907,379	1,325,729,166	5.8

2. 一般会計

令和7年度一般会計の決算額は、歳入が184億5,977万3,842円、歳出が179億3,637万3,008円となり、歳入歳出差引は5億2,340万834円の黒字となっています。この黒字の中には、令和7年度中に完了しなかった事業の財源として、令和8年度に繰り越す額2億8,331万3,000円が含まれているため、その額を控除した実質収支は2億4,008万7,834円となります。

翌年度に繰り越すべき財源の内訳は、次のとおりです。

（単位：円・%）

区 分		決 算 額		比 較	
		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
歳入総額		18,459,773,842	17,694,918,406	764,855,436	4.3
歳出総額		17,936,373,008	17,218,336,646	718,036,362	4.2
歳入歳出差引		523,400,834	476,581,760	46,819,074	9.8
翌年度に繰り越す財源	繰越継続費	56,992,000	16,640,000	40,352,000	242.5
	繰越明許費	226,321,000	144,188,000	82,133,000	57.0
	繰越額				
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
実質収支		240,087,834	315,753,760	△ 75,665,926	△ 24.0

(1) 歳入決算

令和7年度一般会計歳入決算額は、総額184億5,977万3,842円で、令和6年度と比べて、7億6,485万5,436円（4.3%）の増加となりました。主な要因は、寄附金は減少したものの、町税、国・県支出金や財産収入が増加したためです。

款別の状況は、次表のとおりです。

（単位：円・%）

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
1	町 税	5,561,658,991	30.1	5,187,348,818	29.3	374,310,173	7.2
2	地 方 譲 与 税	86,997,000	0.5	86,401,000	0.5	596,000	0.7
3	利 子 割 交 付 金	8,909,000	0.0	1,916,000	0.0	6,993,000	365.0
4	配 当 割 交 付 金	39,125,000	0.2	39,535,000	0.2	△ 410,000	△ 1.0
5	株 式 等 譲 渡	66,112,000	0.4	55,536,000	0.3	10,576,000	19.0
6	所 得 割 交 付 金	109,848,000	0.6	109,963,000	0.6	△ 115,000	△ 0.1
7	法 人 事 業 税 交 付 金	947,977,000	5.1	877,827,000	5.0	70,150,000	8.0
8	地 方 消 費 税 交 付 金	4,608,846	0.0	4,783,598	0.0	△ 174,752	△ 3.7
9	グ ル フ 場 利 用 税	16,514,000	0.1	16,202,000	0.1	312,000	1.9
10	交 付 金	33,046,000	0.2	202,984,000	1.1	△ 169,938,000	△ 83.7
11	環 境 性 能 割 交 付 金	1,469,698,000	8.0	1,302,417,000	7.3	167,281,000	12.8
12	地 方 特 例 交 付 金	5,608,000	0.0	6,119,000	0.0	△ 511,000	△ 8.4
13	地 方 交 付 税	31,964,356	0.2	47,199,938	0.3	△ 15,235,582	△ 32.3
14	交 通 安 全 対 策	240,101,247	1.3	221,889,023	1.3	18,212,224	8.2
	特 別 交 付 金						
	分 担 金 及 び 負 担 金						
	使 用 料 及 び 手 数 料						

15 国 庫 支 出 金	3,120,373,984	16.9	2,580,902,737	14.6	539,471,247	20.9
16 県 支 出 金	1,315,568,028	7.1	1,091,202,176	6.2	224,365,852	20.6
17 財 産 収 入	424,720,411	2.3	12,959,462	0.1	411,760,949	3,177.3
18 寄 附 金	2,736,650,800	14.8	3,765,584,930	21.3	△ 1,028,934,130	△ 27.3
19 繰 入 金	910,926,069	4.9	782,363,028	4.4	128,563,041	16.4
20 繰 越 金	476,581,760	2.6	488,645,428	2.8	△ 12,063,668	△ 2.5
21 諸 収 入	308,385,350	1.7	224,814,268	1.3	83,571,082	37.2
22 町 債	544,400,000	3.0	588,325,000	3.3	△ 43,925,000	△ 7.5
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金		0.0		0.0	0	#DIV/0!
合 計	18,459,773,842	100.0	17,694,918,406	100.0	764,855,436	4.3

ア) 町 税

町の主要な財源である町税は、総額 5 5 億 6 , 1 6 5 万 8 , 9 9 1 円で歳入総額の 3 0 . 1 % を占めています。令和 6 年度と比べ、3 億 7 , 4 3 1 万 1 7 3 円 (7 . 2 %) の増加となり、歳入総額に占める割合は 0 . 8 ポイント増加しています。

内訳は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

項 目	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			比 較	
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	B/A	調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	D/C	(B) - (D) (E)	(E) / (D)
個 人 町 民 税	2,286,664,189	2,241,283,447	98.0	1,995,181,314	1,954,190,622	97.9	287,092,825	14.7
法 人 町 民 税	440,703,944	437,873,144	99.4	418,278,600	415,319,500	99.3	22,553,644	5.4
固 定 資 産 税	2,549,913,869	2,529,213,609	99.2	2,470,696,183	2,450,546,014	99.2	78,667,595	3.2
国有資産等所在 市 町 村 交 付 金	607,200	607,200	100.0	586,700	586,700	100.0	20,500	3.5
軽 自 動 車 税	97,162,000	94,222,340	97.0	91,895,400	89,529,800	97.4	4,692,540	5.2
町 た ば こ 税	258,452,551	258,452,551	100.0	277,164,982	277,164,982	100.0	△ 18,712,431	△ 6.8
旧 法 に よ る 税	141,761	6,700	4.7	458,661	11,200	2.4	△ 4,500	△ 40.2
計	5,633,645,514	5,561,658,991	98.7	5,254,261,840	5,187,348,818	98.7	374,310,173	7.2

イ) 地方譲与税及び各種交付金

地方譲与税の内訳は、次表のとおりです。

各種交付金は、利子割交付金 (3 6 5 . 0 %) 、株式等譲渡所得割交付金 (1 9 . 0 %) 、地方消費税交付金 (8 . 0 %) 、環境性能割交付金 (1 . 9 %) が増加し、配当割交付金 (△ 1 . 0 %) 、法人事業税交付金 (△ 0 . 1 %) 、ゴルフ場利用税交付金 (△ 3 . 7 %) 、地方特例交付金 (△ 8 5 . 1 %) 、交通安全対策特別交付金 (△ 8 . 4 %) が減少となっています。

(単位：円・%)

項 目	令和 7 年 度 (A)	令和 6 年 度 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
地方揮発油譲与税	18,995,000	20,138,000	△ 1,143,000	△ 5.7
自動車重量譲与税	63,117,000	61,628,000	1,489,000	2.4
森 林 環 境 譲 与 税	4,885,000	4,635,000	250,000	5.4
計	86,997,000	86,401,000	596,000	0.7

ウ) 地方交付税

(単位：円・%)

項 目	令和 7 年 度 (A)	令和 6 年 度 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
普 通 交 付 税	1,299,769,000	1,139,790,000	159,979,000	14.0
特 別 交 付 税	169,929,000	162,627,000	7,302,000	4.5
計	1,469,698,000	1,302,417,000	167,281,000	12.8

エ) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、1 , 5 2 3 万 5 , 5 8 2 円 (△ 3 2 . 3 %) 減少の 3 , 1 9 6 万 4 , 3 5 6 円となりました。

主な内容は、児童福祉施設費負担金 2 , 1 2 6 万 3 , 5 0 0 円、駐輪場施設管理費負担金 6 3 6 万 9 , 2 6 4 円、公園費負担金 2 3 0 万 4 , 5 8 0 円などです。

オ) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、1 , 8 2 1 万 2 , 2 2 4 円 (8 . 2 %) 増加の 2 億 4 , 0 1 0 万 1 , 2 4 7 円となりました。

主な内容は、じん芥処理手数料 1 億 1 , 2 6 3 万 1 , 9 1 4 円、駐車場使用料 3 , 2 2 1 万 6 0 0 円、町営住宅使用料 1 , 7 4 4 万 2 , 7 0 0 円、社会体育施設使用料 1 , 5 0 3 万 4 , 7 2 0 円、そびあしんぐう使用料 1 , 2 7 8 万 2 , 1 0 5 円、道路占用料 1 , 1 3 1 万 9 , 5 7 0 円、駐輪場使用料 9 0 6 万 8 , 1 0 0 円などです。

カ) 国庫支出金

国庫支出金は、5 億 3 , 9 4 7 万 1 , 2 4 7 円 (2 0 . 9 %) 増加の 3 1 億 2 , 0 3 7 万 3 , 9 8 4 円となりました。

主な内容は、児童手当交付金 7 億 9 , 9 3 6 万 1 , 3 3 2 円、子どもための教育・保育給付交付金 (児童福祉総務費) 5 億 2 , 0 3 4

万 8, 8 2 9 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3 億 8, 1 6 6 万 7 5 3 円、障害者自立支援給付費負担金 3 億 3 4 4 万 3, 3 7 1 円、障害児施設措置費国庫負担金 2 億 5, 0 1 7 万 6, 0 6 0 円、社会資本整備総合交付金 2 億 7 1 3 万 7, 0 0 0 円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 1 億 5, 0 8 9 万円、子どものための教育・保育給付交付金（幼稚園総務費） 1 億 7 5 0 万 7 7 7 円などです。

内訳は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

項 目		令和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
国庫負担金	民 生 費	1,931,479,572	1,628,273,526	303,206,046	18.6
	衛 生 費	1,806,831	45,826,369	△ 44,019,538	△ 96.1
	教 育 費	131,915,749	132,126,535	△ 210,786	△ 0.2
	災 害 復 旧 費	19,867,000	0	19,867,000	皆増
	小 計	2,085,069,152	1,806,226,430	278,842,722	15.4
国庫補助金	総 務 費	420,913,753	489,880,394	△ 68,966,641	△ 14.1
	民 生 費	235,023,000	83,410,000	151,613,000	181.8
	衛 生 費	40,619,000	31,791,000	8,828,000	27.8
	農 林 水 産 業 費	11,974,000	517,000	11,457,000	2,216.1
	土 木 費	271,982,000	144,691,000	127,291,000	88.0
	消 防 費	60,000	132,000	△ 72,000	△ 54.5
	教 育 費	20,185,000	5,410,388	14,774,612	273.1
	小 計	1,000,756,753	755,831,782	244,924,971	32.4
委託金	総 務 費	27,314,323	13,043,703	14,270,620	109.4
	民 生 費	7,233,756	5,800,822	1,432,934	24.7
	小 計	34,548,079	18,844,525	15,703,554	83.3
計		3,120,373,984	2,580,902,737	539,471,247	20.9

キ) 県支出金

県支出金は、2 億 2, 4 3 6 万 5, 8 5 2 円（2 0. 6 %）増加の 1 3 億 1, 5 5 6 万 8, 0 2 8 円となりました。

主な内容は、子どものための教育・保育給付交付金県費負担金（児童福祉総務費） 2 億 5 8 3 万 4, 7 6 2 円、公立学校情報機器整備事業費補助金 1 億 6, 2 6 9 万 9, 0 0 0 円、障害者自立支援給付費負担金 1 億 5, 1 7 2 万 1, 6 8 5 円、障害児施設措置費負担金 1 億 2, 5 0 8 万 8, 0 2 9 円、児童手当負担金 9, 6 9 1 万 6, 2 2 0 円、国民健康保険保険基盤安定負担金 7, 3 2 0 万 8, 5 9 5 円、子ども医療費補助金 6, 9 4 1 万 2, 0 2 0 円、子どものための教育・保育給付交付金県費負担金（幼稚園総務費） 5, 6 1 6 万 8, 6 9 8 円、県税徴収事務委託金 5, 3 1 2 万 6, 2 8 7 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 5, 0 8 8 万 1, 5 9 7 円などです。

内訳は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

項 目		令和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
県負担金	総 務 費	2,326,000	4,849,000	△ 2,523,000	△ 52.0
	民 生 費	721,340,069	690,127,802	31,212,267	4.5
	衛 生 費	448,740	663,057	△ 214,317	△ 32.3
	農 林 水 産 業 費	126,700	102,700	24,000	23.4
	商 工 費	1,000	3,000	△ 2,000	△ 66.7
	土 木 費	335,000	273,000	62,000	22.7
	教 育 費	67,149,169	66,079,127	1,070,042	1.6
	小 計	791,726,678	762,097,686	29,628,992	3.9
県補助金	総 務 費	3,272,500	7,113,500	△ 3,841,000	△ 54.0
	民 生 費	180,700,666	165,076,735	15,623,931	9.5
	衛 生 費	9,846,280	12,733,125	△ 2,886,845	△ 22.7
	労 働 費	0	0	0	—
	農 林 水 産 業 費	44,378,074	20,408,277	23,969,797	117.5
	商 工 費	4,438,000	5,114,000	△ 676,000	△ 13.2
	消 防 費	477,000	813,000	△ 336,000	△ 41.3
	教 育 費	209,901,430	41,278,000	168,623,430	408.5
	小 計	453,013,950	252,536,637	200,477,313	79.4
委託金	総 務 費	70,746,200	76,461,153	△ 5,714,953	△ 7.5
	民 生 費	60,000	76,000	△ 16,000	△ 21.1
	土 木 費	4,200	13,700	△ 9,500	△ 69.3
	教 育 費	17,000	17,000	0	0.0
	小 計	70,827,400	76,567,853	△ 5,740,453	△ 7.5
計		1,315,568,028	1,091,202,176	224,365,852	20.6

ク) 財産収入

財産収入は、4億1,176万949円(3,177.3%)増加の4億2,472万411円となりました。
その内容は、財産貸付収入536万5,525円、預金利子1,869万5,141円、債券利子728万6,090円、土地売払収入3億9,333万3,655円、物品売払収入4万円です。

ケ) 寄附金

寄附金は、10億2,893万4,130円(△27.3%)減少の27億3,665万800円となりました。
そのうちふるさと寄附金(企業版含む)は、27億3,525万6,600円です。

コ) 繰入金

繰入金は、1億2,856万3,041円(16.4%)増加の9億1,092万6,069円となりました。
その内容は、ふるさと応援基金繰入金8億円、減債基金繰入金9,589万8,000円、森林環境譲与税基金繰入金833万円、宿泊税交付金基金繰入金429万8,069円、国民健康保険出産費資金貸付基金繰入金240万円です。

サ) 諸収入

諸収入は、8,357万1,082円(37.2%)増加の3億838万5,350円となりました。
主な内容は、デジタル基盤改革支援補助金8,004万9,000円、派遣職員人件費返納金4,923万7,043円、地域支援事業交付金3,276万2,920円、包括的支援事業交付金3,263万6,902円、スポーツ振興くじ助成金、1,600万円、高額療養費重度障害者医療費返納金1,576万8,949円、ケアプラン作成料1,073万1,140円などです。

シ) 町債

町債は、4,392万5,000円(△7.5%)減少の5億4,440万円となりました。
主な内容は、新宮中学校施設整備事業債1億3,700万円、新宮東中学校施設整備事業債1億2,750万円、無電柱化推進事業債1億2,140万円、社会資本整備事業債6,020万円、そびあしんぐう施設整備事業債2,920万円などです。

(2) 歳出決算

令和7年度一般会計歳出決算額は、総額179億3,637万3,008円で、令和6年度と比べて、7億1,803万6,362円(4.2%)の増加となりました。増加の主な要因は、民生費、土木費や教育費などが増加したためです。
款別の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)							
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較		
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)	
1 議 会 費	127,509,585	0.7	96,144,269	0.6	31,365,316	32.6	
2 総 務 費	2,911,282,512	16.2	3,335,215,936	19.4	△ 423,933,424	△ 12.7	
3 民 生 費	5,546,507,569	30.9	4,690,248,605	27.1	856,258,964	18.3	
4 衛 生 費	1,062,309,276	5.9	1,138,635,513	6.6	△ 76,326,237	△ 6.7	
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	-	
6 農 林 水 産 業 費	166,366,667	0.9	111,190,476	0.6	55,176,191	49.6	
7 商 工 費	89,429,339	0.5	86,342,969	0.5	3,086,370	3.6	
8 土 木 費	1,553,730,279	8.7	1,043,186,612	6.1	510,543,667	48.9	
9 消 防 費	559,728,854	3.1	586,285,378	3.4	△ 26,556,524	△ 4.5	
10 教 育 費	3,014,443,616	16.8	2,429,634,857	14.1	584,808,759	24.1	
11 災 害 復 旧 費	77,510,885	0.5	794,624	0.0	76,716,261	9,654.4	
12 公 債 費	1,082,738,598	6.1	1,110,590,160	6.5	△ 27,851,562	△ 2.5	
13 諸 支 出 金	1,744,815,828	9.7	2,590,067,247	15.1	△ 845,251,419	△ 32.6	
合 計	17,936,373,008	100.0	17,218,336,646	100.0	718,036,362	4.2	

款ごとの主な内容は、次のとおりです。

ア) 議会費

議員報酬及び議員期末手当5,387万3,745円、システム導入委託料3,155万5,700円、町村議会議員共済会負担金1,007万1,360円、議会広報印刷製本費342万9,360円、システム利用料272万7,992円、政務活動費交付金101万2,068円。

(単位：円・%)								
項 目	令 和 7 年 度					令和6年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B) - (D) (E)	E / D
議 会 費	128,702,000	127,509,585	0	1,192,415	99.1	96,144,269	31,365,316	32.6

イ) 総務費

・ 総務管理費 ふるさと納税事業委託料10億5,636万2,121円、ポータルサイト使用料2億7,650万235円、ワンストップ特例申請書受付業務委託料1,368万4,920円、公金システム使用料1,267万6,723円、広報誌印刷製本費1,694万1,804円、庁舎等改修工事費4,665万8,590円、町有地整備工事費1,911万6,900円、地域活性化起業人

- 負担金 1, 180万円、自治体情報システム標準化対応業務委託料 7, 307万6, 850円、サーバーリース料 1, 149万2, 646円、システム利用料 5, 547万2, 350円、電算用備品購入費 4, 182万2, 000円、行政区運営補助金 1, 145万7, 700円、コミュニティバス運行補助金 4, 320万7, 984円、定額減税補足給付金給付事業費 9, 046万3, 548円。
- ・ 徴税費 町税還付金 1, 550万5, 804円、システム改修委託料 1, 629万450円、固定資産評価システム異動更新委託料 882万900円。
 - ・ 戸籍住民基本台帳費 システム更新委託料 1, 981万6, 500円、システム標準化対応業務委託料 1, 355万2, 000円、システム利用料 1, 120万3, 500円。
 - ・ 選挙費 参議院議員選挙費 1, 497万6, 070円、衆議院議員総選挙費 1, 329万2, 295円。
 - ・ 統計調査費 指定統計調査費 1, 375万3, 572円。

(単位：円・%)

項 目	令 和 7 年 度					令和6年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)－(D) (E)	E / D
総務管理費	2,575,620,000	2,535,683,862	924,000	39,012,138	98.5	3,031,487,708	△ 495,803,846	△ 16.4
徴 税 費	174,714,000	173,783,197	0	930,803	99.5	141,823,593	31,959,604	22.5
戸 籍 住 民 基本台帳費	134,951,000	126,959,653	7,420,000	571,347	99.6	92,483,902	34,475,751	37.3
選 挙 費	46,468,000	43,034,911	0	3,433,089	92.6	54,850,224	△ 11,815,313	△ 21.5
統計調査費	22,416,000	21,589,647	0	826,353	96.3	5,141,706	16,447,941	319.9
監査委員費	10,385,000	10,231,242	0	153,758	98.5	9,428,803	802,439	8.5
計	2,964,554,000	2,911,282,512	8,344,000	44,927,488	98.5	3,335,215,936	△ 423,933,424	△ 12.7

ウ) 民生費

- ・ 社会福祉費 町社会福祉協議会補助金 4, 949万円、低所得世帯支援給付金 5, 435万円、国民健康保険特別会計繰出金 1億9, 142万9, 362円、重度障害者医療費 7, 970万4, 905円、自立支援医療給付費 3, 404万4, 265円、自立支援給付費 6億4, 669万820円、障害児自立支援給付費 4億9, 144万8, 635円、県介護保険広域連合負担金 2億5, 980万3, 787円、後期高齢者医療療養給付費負担金 2億9, 142万6, 000円、後期高齢者医療特別会計繰出金 9, 078万4, 130円、物価高騰対応定額給付金給付事業費 1億4, 111万5, 296円。
- ・ 児童福祉費 児童手当 9億9, 297万円、施設型給付費・地域型保育給付費 9億8, 236万6, 240円、子育て支援施設等利用給付費 2, 744万861円、子どものための教育・保育給付費負担金返還金（国・県） 7, 448万3, 354円、学童保育所指定管理者管理委託料 7, 266万3, 000円、学童保育所指定管理者加配等管理委託料 1, 885万3, 970円、シーオーレ新宮管理費 8, 973万8, 527円、子ども医療費 2億2, 856万4, 795円、ひとり親家庭等医療費 1, 806万1, 211円、物価高対応子育て応援手当支給事業費 1億5, 118万4, 745円

(単位：円・%)

項 目	令 和 7 年 度					令和6年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)－(D) (E)	E / D
社会福祉費	2,852,197,000	2,688,286,187	120,164,000	43,746,813	98.4	2,473,060,595	215,225,592	8.7
児童福祉費	2,904,721,000	2,858,221,382	33,900,000	12,599,618	99.6	2,217,188,010	641,033,372	28.9
計	5,756,918,000	5,546,507,569	154,064,000	56,346,431	99.0	4,690,248,605	856,258,964	18.3

工) 衛生費

- ・ 保健衛生費 簡易水道事業負担金・補助金 2, 379万4, 585円、相島診療所事業特別会計繰出金 1, 904万4, 000円、各種予防接種委託料 1億781万1, 551円、成人検診等委託料 1, 716万500円、妊産婦健康診査委託料 2, 713万5, 010円、妊婦のための支援給付金 2, 240万円。
- ・ 清掃費 じん芥収集委託料 1億8, 864万2, 124円、可燃物袋製作委託料 1, 520万6, 925円、玄界環境組合負担金 3億5, 550万6, 000円、し尿処理委託料 2, 899万5, 719円、し尿運搬委託料 2, 083万3, 342円。

(単位：円・%)

項 目	令 和 7 年 度					令和6年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)－(D) (E)	E / D
保健衛生費	404,468,000	400,189,788	0	4,278,212	98.9	502,643,796	△ 102,454,008	△ 20.4
清 掃 費	663,369,100	662,119,488	0	1,249,612	99.8	635,991,717	26,127,771	4.1
計	1,067,837,100	1,062,309,276	0	5,527,824	99.5	1,138,635,513	△ 76,326,237	△ 6.7

才) 労働費

(単位：円・%)

項 目	令 和 7 年 度					令和6年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)－(D) (E)	E / D
労 働 諸 費	0	0	0	0	－	0	0	－

力) 農林水産業費

- ・ 農業費 活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金 3, 8 1 4 万 7, 0 0 0 円、農業施設新設改良工事費 1, 3 0 0 万 4, 2 0 0 円。
- ・ 林業費 荒廃森林整備工事費 2, 6 2 5 万 4, 8 0 0 円。
- ・ 水産業費 相島漁業集落環境整備事業負担金・補助金 4 8 5 万 9, 1 9 8 円、漁業施設整備事業補助金 4 4 5 万 5, 0 0 0 円、漁港管理委託料 1, 0 9 7 万 4, 1 5 0 円、漁港機能保全計画更新委託料 1, 6 8 4 万 8, 7 0 0 円、漁港管理工事費 6 7 8 万 7 3 0 円。

(単位：円・%)

項 目	令 和 7 年 度					令和6年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)－(D) (E)	E / D
農 業 費	84,044,000	83,216,747	0	827,253	99.0	45,841,701	37,375,046	81.5
林 業 費	30,760,000	30,650,239	0	109,761	99.6	11,841,612	18,808,627	158.8
水 産 業 費	64,630,000	52,499,681	11,524,000	606,319	98.9	53,507,163	△ 1,007,482	△ 1.9
計	179,434,000	166,366,667	11,524,000	1,543,333	99.1	111,190,476	55,176,191	49.6

キ) 商工費

商工会運営補助金 7 5 3 万 5, 0 0 0 円、プレミアム付商品券発行事業補助金 9 4 4 万 6, 5 7 5 円、観光推進事業委託料 7 2 0 万 1, 8 5 0 円、指定管理者管理委託料 6 0 0 万円、観光施設整備工事費 2, 2 1 4 万 4, 9 8 0 円。

(単位：円・%)

項 目	令 和 7 年 度					令和6年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)－(D) (E)	E / D
商工総務費	25,194,000	25,138,356	0	55,644	99.8	27,991,035	△ 2,852,679	△ 10.2
商工業振興費	19,930,000	19,494,428	0	435,572	97.8	19,784,411	△ 289,983	△ 1.5
観 光 費	45,471,000	44,796,555	0	674,445	98.5	38,567,523	6,229,032	16.2
計	90,595,000	89,429,339	0	1,165,661	98.7	86,342,969	3,086,370	3.6

ク) 土木費

- ・ 土木管理費 道路台帳管理委託料 1, 0 7 2 万 5, 0 0 0 円、分筆登記測量事務委託料 3 7 5 万 8, 6 4 8 円。
- ・ 道路橋梁費 道路維持費 1 億 4, 9 6 2 万 4, 4 0 4 円、道路新設改良費 8, 9 4 3 万 7, 8 6 3 円、交通安全施設費 1, 5 2 4 万 6, 2 2 1 円、駐輪場施設管理費 1, 8 3 9 万 4, 2 6 9 円、駐輪対策費 3 4 7 万 8, 5 1 9 円。
- ・ 河川費 河川維持費 6 8 6 万 6 7 円、河川新設改良費 1, 1 7 4 万 4, 4 8 0 円。
- ・ 都市計画費 都市計画総務費 5 億 4, 1 0 4 万 2, 1 6 1 円、公園費 6, 8 4 8 万 7, 3 7 6 円、ふれあい交流館管理費 7 1 3 万 1, 3 2 5 円、社会資本整備事業費 1 億 5, 8 9 4 万 1, 7 3 0 円。
- ・ 下水道費 公共下水道事業負担金 2 億 2, 6 3 6 万 5, 0 0 0 円・補助金 9, 0 8 8 万 6, 1 3 0 円。
- ・ 住宅費 町営住宅改修工事監理委託料 5 2 2 万 5, 0 0 0 円、町営住宅改修工事費 5, 4 9 4 万 2, 4 9 2 円。

(単位：円・%)

項 目	令 和 7 年 度					令和6年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)－(D) (E)	E / D
土木管理費	87,545,000	87,381,895	0	163,105	99.8	66,756,306	20,625,589	30.9
道路橋梁費	312,224,000	276,181,276	35,158,000	884,724	99.7	242,476,650	33,704,626	13.9
河 川 費	18,749,000	18,604,547	0	144,453	99.2	13,183,977	5,420,570	41.1
都市計画費	1,025,667,000	775,602,592	245,948,000	4,116,408	99.5	481,242,677	294,359,915	61.2
下 水 道 費	342,011,000	317,251,130	24,759,000	870	100.0	214,968,000	102,283,130	47.6
住 宅 費	79,433,000	78,708,839	0	724,161	99.1	24,559,002	54,149,837	220.5
計	1,865,629,000	1,553,730,279	305,865,000	6,033,721	99.6	1,043,186,612	510,543,667	48.9

ケ) 消防費

粕屋北部消防組合負担金 4 億 7, 5 7 0 万 8, 0 0 0 円、消防団員出動報酬 1, 5 1 9 万 1, 0 0 0 円、消防団員退職者報償金 5 5 0 万 2, 0 0 0 円、消防団員退職報償組合負担金 4 7 2 万 3, 2 0 0 円、防災行政無線施設保守点検委託料 7 5 9 万円、防災行政無線システム改修委託料 4 8 0 万 7, 0 0 0 円。

(単位：円・%)

項 目	令 和 7 年 度					令和6年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)－(D) (E)	E / D
常備消防費	475,708,000	475,708,000	0	0	100.0	446,940,000	28,768,000	6.4
非常備消防費	51,642,000	49,968,821	0	1,673,179	96.8	60,812,973	△ 10,844,152	△ 17.8
消防施設費	8,598,000	8,362,611	0	235,389	97.3	14,640,153	△ 6,277,542	△ 42.9
防 災 費	40,602,000	25,689,422	14,538,000	374,578	98.6	63,892,252	△ 38,202,830	△ 59.8
計	576,550,000	559,728,854	14,538,000	2,283,146	99.6	586,285,378	△ 26,556,524	△ 4.5

コ) 教育費

- ・ 教育総務費 教育委員会費 1 1 7 万 9, 4 0 0 円、事務局費 6 億 3, 1 5 6 万 4, 0 2 4 円、心身障害児対策費 5 8 万 7, 4 6 1 円、結核予防費 2 万 7, 0 4 0 円。
- ・ 小学校費 小学校総務費 1, 8 2 0 万 7 6 4 円、立花小学校費（管理費及び教育振興費）1 億 9, 0 6 1 万 1, 0 3 4 円、新宮小学校費（管理費及び教育振興費）1 億 7, 9 0 6 万 8, 0 6 3 円、相島小学校費（管理費及び教育振興費）2, 9 2 9 万 1, 7 5 7 円、新宮東小学校費(管理費及び教育振興費) 2 億 8, 2 4 9 万 7, 1 3 3 円、新宮北小学校費(管理費及び教育振興費) 1 億 4, 0 4 6 万 5 1 4 円。
- ・ 中学校費 中学校総務費 1, 6 7 5 万 3, 0 5 9 円、新宮中学校本校費（管理費及び教育振興費）3 億 1 3 3 万 9, 8 1 2 円、新宮中学校相島分校費（管理費及び教育振興費）9 5 5 万 6, 1 7 3 円、新宮東中学校費（管理費及び教育振興費）2 億 4, 9 0 1 万 8, 2 9 5 円。
- ・ 高等学校費 古賀高等学校組合負担金 1, 5 6 8 万 5, 0 0 0 円。
- ・ 幼稚園費 幼稚園総務費 3 億 4, 1 0 1 万 7, 5 8 8 円、立花幼稚園費 4, 6 2 8 万 9, 8 9 5 円、新宮幼稚園費 6, 2 3 3 万 8, 1 2 8 円。
- ・ 社会教育費 社会教育総務費 1 億 4 3 9 万 2, 3 4 8 円、青少年育成費 1, 0 8 8 万 2, 5 8 8 円、公民館事業費 7 9 2 万 8, 7 2 0 円、新宮町研修所管理費 3 1 9 万 1, 3 8 4 円、人権・同和教育総務費 9 6 4 万 6, 8 4 3 円、文化財保護費 1, 1 6 9 万 3, 3 1 6 円、図書館費 6, 3 4 2 万 8, 3 0 6 円、歴史資料館費 1, 1 3 9 万 3 9 1 円、生涯学習推進費 1 8 9 万 2 2 9 円、そびあしんぐ管理費 1 億 7, 2 8 3 万 6, 2 2 7 円。
- ・ 保健体育費 保健体育総務費 1, 0 5 9 万 5, 3 2 3 円、体育大会費 2 7 5 万 6, 6 4 0 円、体育施設費 8, 8 3 2 万 6, 1 6 1 円。

(単位：円・%)

項 目	令 和 7 年 度					令和6年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)－(D) (E)	E / D
教育総務費	640,760,000	633,357,925	0	7,402,075	98.8	332,227,023	301,130,902	90.6
小 学 校 費	853,486,000	840,129,265	0	13,356,735	98.4	772,336,257	67,793,008	8.8
中 学 校 費	587,805,000	576,667,339	0	11,137,661	98.1	427,255,870	149,411,469	35.0
高等学校費	15,685,000	15,685,000	0	0	100.0	14,730,000	955,000	6.5
幼 稚 園 費	485,450,000	449,645,611	0	35,804,389	92.6	474,396,637	△ 24,751,026	△ 5.2
社会教育費	460,023,000	397,280,352	56,992,000	5,750,648	98.6	294,235,110	103,045,242	35.0
保健体育費	102,406,000	101,678,124	0	727,876	99.3	114,453,960	△ 12,775,836	△ 11.2
計	3,145,615,000	3,014,443,616	56,992,000	74,179,384	97.6	2,429,634,857	584,808,759	24.1

サ) 災害復旧費

- 農業災害復旧工事費 5 4 7 万 1, 9 5 0 円、土木災害復旧工事費 5, 7 7 3 万 2 0 0 円、学童保育所災害復旧工事費 9 4 万 6, 0 0 0 円、相島小学校災害復旧工事費 6 7 0 万 3, 8 7 5 円。

(単位：円・%)

項 目	令 和 7 年 度					令和6年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)－(D) (E)	E / D
農林水産業施設 災 害 復 旧 費	5,483,000	5,471,950	0	11,050	99.8	786,784	4,685,166	595.5
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	116,890,900	64,389,060	52,496,000	5,840	100.0	7,840	64,381,220	821,189.0
厚生施設 災 害 復 旧 費	946,000	946,000	0	0	100.0	0	946,000	皆増
文教施設 災 害 復 旧 費	6,704,000	6,703,875	0	125	100.0	0	6,703,875	皆増
計	130,023,900	77,510,885	52,496,000	17,015	100.0	794,624	76,716,261	9,654.4

シ) 公債費

(単位：円・%)

項 目	令 和 7 年 度					令和6年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)－(D) (E)	E / D
元 金	1,028,820,801	1,028,820,801	0	0	100.0	1,064,632,015	△ 35,811,214	△ 3.4
利 子	53,917,797	53,917,797	0	0	100.0	45,958,145	7,959,652	17.3
計	1,082,738,598	1,082,738,598	0	0	100.0	1,110,590,160	△ 27,851,562	△ 2.5

ス) 諸支出金

- 渡船事業特別会計操出金 9 6 5 万 3, 0 0 0 円、福岡地区水道企業団出資金 1, 7 1 4 万 5, 0 0 0 円、減債基金費積立金 2, 4 6 4 万 1, 9 5 3 円、財政調整基金費積立金 2 億 8, 8 4 2 万 7, 9 3 8 円、ふるさと応援基金費積立金 1 3 億 6, 6 6 7 万 5, 0 7 8 円、森林環境譲与税基金費積立金 4 9 0 万 6, 9 2 4 円、宿泊税交付金基金費積立金 4 4 5 万 6, 0 2 6 円。

(単位：円・%)

項 目	令和 7 年 度					令和 6 年度	比 較	
	予算額 (A)	支出額 (B)	繰越額 (C)	不用額	B/(A-C)	支出額 (D)	(B)-(D) (E)	E / D
繰 出 金	9,653,000	9,653,000	0	0	100.0	32,922,000	△ 23,269,000	－
公 営 企 業	20,162,000	20,162,000	0	0	100.0	24,667,000	△ 4,505,000	△ 18.3
支 出 金	1,689,126,000	1,689,123,231	0	2,769	100.0	2,532,478,247	△ 843,355,016	△ 33.3
基 金 費	25,881,000	25,877,597	0	3,403	－	0	25,877,597	－
普 通 財 産								
購 入 費								
計	1,744,822,000	1,744,815,828	0	6,172	100.0	2,590,067,247	△ 845,251,419	△ 32.6

3. 特別会計

(単位：円・%)

会 計 名		決 算 額		比 較	
		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
歳 入	渡 船 事 業 特 別 会 計	154,758,506	205,891,041	△ 51,132,535	△ 24.8
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2,479,377,113	2,394,379,054	84,998,059	3.5
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	505,610,796	473,687,479	31,923,317	6.7
	相 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	44,659,347	49,461,200	△ 4,801,853	△ 9.7
	計	3,184,405,762	3,123,418,774	60,986,988	2.0
	水 道 事 業 会 計 (収益の収入)	917,430,629	783,439,915	133,990,714	17.1
	(資本の収入)	86,670,000	147,613,597	△ 60,943,597	△ 41.3
	公 共 下 水 道 事 業 (収益の収入)	1,225,587,068	964,130,045	261,457,023	27.1
	会 計 (資本の収入)	493,718,080	365,158,420	128,559,660	35.2
	簡 易 水 道 事 業 (収益の収入)	40,187,332	38,525,469	1,661,863	4.3
歳 出	会 計 (資本の収入)	5,802,811	10,721,000	△ 4,918,189	△ 45.9
	相 島 漁 業 集 落 環 (収益の収入)	17,864,100	22,523,752	△ 4,659,652	△ 20.7
	境 整 備 事 業 会 計 (資本の収入)	－	2,400,000	△ 2,400,000	△ 100.0
	計	2,787,260,020	2,334,512,198	452,747,822	19.4
	渡 船 事 業 特 別 会 計	151,251,749	202,504,209	△ 51,252,460	△ 25.3
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2,412,499,998	2,365,227,006	47,272,992	2.0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	503,388,382	466,507,911	36,880,471	7.9
	相 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	41,379,103	46,629,984	△ 5,250,881	△ 11.3
	計	3,108,519,232	3,080,869,110	27,650,122	0.9
	水 道 事 業 会 計 (収益の支出)	784,250,886	684,600,663	99,650,223	14.6
収 入	(資本の支出)	311,808,864	360,382,771	△ 48,573,907	△ 13.5
	公 共 下 水 道 事 業 (収益の支出)	1,173,116,573	891,660,562	281,456,011	31.6
	会 計 (資本の支出)	828,075,463	573,133,259	254,942,204	44.5
	簡 易 水 道 事 業 (収益の支出)	38,286,069	36,504,458	1,781,611	4.9
	会 計 (資本の支出)	11,062,757	16,650,481	△ 5,587,724	△ 33.6
	相 島 漁 業 集 落 環 (収益の支出)	16,291,794	17,554,048	△ 1,262,254	△ 7.2
	境 整 備 事 業 会 計 (資本の支出)	3,851,899	6,215,381	△ 2,363,482	△ 38.0
	計	3,166,744,305	2,586,701,623	580,042,682	22.4
	渡 船 事 業 特 別 会 計	3,506,757	3,386,832	119,925	3.5
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	66,877,115	29,152,048	37,725,067	129.4
支 差 引	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,222,414	7,179,568	△ 4,957,154	△ 69.0
	相 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	3,280,244	2,831,216	449,028	15.9
	計	75,886,530	42,549,664	33,336,866	78.3
	水 道 事 業 会 計 (収益の収支)	133,179,743	98,839,252	34,340,491	34.7
	(資本の収支)	△ 225,138,864	△ 212,769,174	△ 12,369,690	5.8
	公 共 下 水 道 事 業 (収益の収支)	52,470,495	72,469,483	△ 19,998,988	△ 27.6
	会 計 (資本の収支)	△ 334,357,383	△ 207,974,839	△ 126,382,544	60.8
	簡 易 水 道 事 業 (収益の収支)	1,901,263	2,021,011	△ 119,748	△ 5.9
	会 計 (資本の収支)	△ 5,259,946	△ 5,929,481	669,535	△ 11.3
	相 島 漁 業 集 落 環 (収益の収支)	1,572,306	4,969,704	△ 3,397,398	△ 68.4
引	境 整 備 事 業 会 計 (資本の収支)	△ 3,851,899	△ 3,815,381	△ 36,518	1.0
	計	△ 379,484,285	△ 252,189,425	△ 60,621,128	24.0

4. 決算の分析

(1) 総括

次に、普通会計で決算を分析します。普通会計とは、一般会計及び相島診療所事業特別会計の2会計のことをいいます。なお、ここで用いる数値

普通会計の総額は、歳入が184億8,491万6千円、歳出が179億5,823万5千円で、歳入歳出差引は5億2,668万1千円となりました。そのうち、2億8,331万3千円を翌年度に繰越したため、実質収支は2億4,336万8千円となり、単年度収支は、7,521万7千円の赤字となっています。実質収支比率は、3.1%となり、前年度と比べると1.0ポイント減少しています。

区 分		決 算 額			
		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
歳 入	総 額	18,484,916	17,724,325	18,096,728	18,508,126
歳 出	総 額	17,958,235	17,244,912	17,606,056	17,965,256
歳 入 歳 出	差 引	526,681	479,413	490,672	542,870
翌 越 年 度 へ 繰 越 する 繰 越 明 許 費	継 続 費	56,992	16,640	5,501	623
に き 繰 越 財 源	繰 越 額	226,321	144,188	54,168	17,706
実 質 収 支	事 故 繰 越 し 繰 越 額				
単 年 度 収 支		243,368	318,585	431,003	524,541
債 立 金		△ 75,217	△ 112,418	△ 93,538	△ 87,438
繰 上 償 還 金		288,428	602,551	502,266	551,635
債 立 金 取 崩 し 額		0	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支		213,211	490,133	408,728	464,197
実 質 収 支 比 率		3.1	4.1	5.9	7.4
経 常 収 支 比 率		92.8	90.6	88.6	88.1
標 準 財 政 規 模		7,856,963	7,741,058	7,296,605	7,072,093

歳入決算額は、地方特例交付金、寄附金などが減額となりましたが、地方税、国庫支出金、県支出金、財産収入などが増額となったため、全体で7億6,059万1千円（4.3%）の増額となりました。地方特例交付金が増額となった要因は、定額減税に伴う個人住民税の減収補填分の減少によるもの、寄附金が増額となった要因は、令和6年10月からのふるさと納税制度見直しの影響によるふるさと寄附金の減によるものです。一方、地方税が増額となった要因は、定額減税に伴う個人住民税減収分の回復などによるもの、国庫支出金の増額要因は、児童手当制度改革に伴う児童手当交付金の増額や物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金などによるもの、県支出金の増額要因は、町立小中学校のタブレット更新に伴う公立学校情報機器整備事業費補助金などによるもの、財産収入の増額要因は、土地売却収入によるものです。

(3) 歳入決算額

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較		摘 要
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)－(B) (C)	(C) / (B)	
1 地 方 税	5,561,659	30.1	5,187,349	29.3	374,310	7.2	自主財源
2 地 方 譲 与 税	86,997	0.5	86,401	0.5	596	0.7	
3 利 子 割 交 付 金	8,909	0.0	1,916	0.0	6,993	365.0	
4 配 当 割 交 付 金	39,125	0.2	39,535	0.3	△ 410	△ 1.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,112	0.4	55,536	0.4	10,576	19.0	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	947,977	5.1	877,827	5.0	70,150	8.0	
7 ゴルフ場利用税交付金	4,609	0.0	4,784	0.0	△ 175	△ 3.7	
8 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	－	
9 自動車税環境性能割 交 付 金	16,514	0.1	16,202	0.1	312	1.9	
10 法 人 事 業 税 交 付 金	109,848	0.6	109,963	0.6	△ 115	△ 0.1	
11 地 方 特 例 交 付 金	33,046	0.2	202,984	1.1	△ 169,938	△ 83.7	
12 地 方 交 付 税	1,469,698	8.0	1,302,417	7.3	167,281	12.8	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,608	0.0	6,119	0.0	△ 511	△ 8.4	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	91,825	0.5	79,302	0.4	12,523	15.8	自主財源
15 使 用 料	111,609	0.6	96,592	0.5	15,017	15.5	自主財源
16 手 数 料	128,543	0.7	125,372	0.7	3,171	2.5	自主財源

17 国 庫 支 出 金	3,120,374	16.9	2,580,903	14.6	539,471	20.9	
18 県 支 出 金	1,325,292	7.2	1,103,779	6.2	221,513	20.1	
19 財 産 収 入	424,721	2.3	12,959	0.1	411,762	3,177.4	自主財源
20 寄 附 金	2,736,651	14.8	3,765,585	21.2	△ 1,028,934	△ 27.3	自主財源
21 繰 入 金	910,926	4.9	782,363	4.4	128,563	16.4	自主財源
22 繰 越 金	479,413	2.6	490,672	2.8	△ 11,259	△ 2.3	自主財源
23 諸 収 入	261,060	1.4	207,440	1.2	53,620	25.8	自主財源
24 町 債	544,400	2.9	588,325	3.3	△ 43,925	△ 7.5	
合 計	18,484,916	100.0	17,724,325	100.0	760,591	4.3	

(4) 歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較		摘 要
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C) / (B)	
1 人 件 費	1,934,478	10.8	1,835,997	10.6	98,481	5.4	義務的経費
2 物 件 費	4,000,295	22.3	3,902,892	22.6	97,403	2.5	
3 維 持 補 修 費	144,801	0.8	86,675	0.5	58,126	67.1	
4 扶 助 費	4,214,279	23.5	3,766,191	21.8	448,088	11.9	義務的経費
5 補 助 費 等	2,120,042	11.8	1,827,557	10.6	292,485	16.0	
6 公 債 費	1,082,739	6.0	1,104,236	6.4	△ 21,497	△ 1.9	義務的経費
7 積 立 金	1,689,123	9.4	2,532,478	14.7	△ 843,355	△ 33.3	
8 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	17,145	0.1	21,928	0.1	△ 4,783	△ 21.8	
9 繰 出 金	811,909	4.5	830,486	4.8	△ 18,577	△ 2.2	
10 前 年 度 繰 上 充 用 金							
11 投 資 的 経 費	1,943,424	10.8	1,336,472	7.9	606,952	45.4	
(1) 普 通 建 設 事 業 費	1,864,693	10.4	1,335,677	7.8	529,016	39.6	
a) 補 助 事 業 費	670,139	3.7	255,738	1.5	414,401	162.0	
b) 単 独 事 業 費	1,194,554	6.7	1,079,939	6.3	114,615	10.6	
c) 県 事 業 負 担 金							
d) 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金							
e) 受 託 事 業 費							
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	78,731	0.4	795	0.1	77,936	9,803.3	
(3) 失 業 対 策 事 業 費							
合 計	17,958,235	100.0	17,244,912	100.0	713,323	4.1	

5. 基金の状況

(単位：円)

基 金 名	令和6年度末	積 立 金	取 崩 額	令和7年度末
国民健康保険高額療養資金貸付基金	1,500,000	0	0	1,500,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	2,400,000	0	2,400,000	0
土 地 開 発 基 金	140,000,000	0	0	140,000,000
減 債 基 金	1,028,338,829	24,641,953	95,898,000	957,082,782
財 政 調 整 基 金	4,365,571,780	288,427,938	0	4,653,999,718
災 害 対 策 基 金	7,113,842	15,312	0	7,129,154
ふ る さ と 応 援 基 金	6,825,707,657	1,366,675,078	800,000,000	7,392,382,735
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	11,198,902	4,906,924	8,330,000	7,775,826
宿 泊 税 交 付 金 基 金	9,185,069	4,456,026	4,298,069	9,343,026
合 計	12,391,016,079	1,689,123,231	910,926,069	13,169,213,241

6. 町債の状況

一般会計		(単位：円)	水道事業会計		(単位：円)
借 入 先	現 在 高		借 入 先	現 在 高	
財 政 融 資 資 金 (資 金 運 用 部)	9,997,344,878		財 政 融 資 資 金 (資 金 運 用 部)	327,569,505	
郵 便 貯 金 資 金	2,118,251		地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 (公 営 企 業 等 機 構 ・ 公 庫)	293,847,949	
簡 易 生 命 保 険 積 立 金	18,008,299		福 岡 銀 行	79,900,000	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 (公 営 企 業 等 機 構 ・ 公 庫)	1,473,158,458		粕 屋 農 業 協 同 組 合	184,100,000	
佐 賀 銀 行	7,900,000		合 計	885,417,454	
遠 賀 信 用 金 庫	18,600,000				

福岡県信用組合	32,516,540
全国自治協会	1,314,000
福岡県市町村職員共済組合	93,400,000
福岡県市町村振興協会	93,300,000
福岡県	123,119,491
合 計	11,860,779,917

渡船事業特別会計 (単位：円)

借 入 先	現 在 高
地方公共団体金融機構 (公営企業等機構・公庫)	37,912,669
合 計	37,912,669

簡易水道事業会計 (単位：円)

借 入 先	現 在 高
財政融資資金 (資金運用部)	8,524,362
地方公共団体金融機構 (公営企業等機構・公庫)	124,885,463
西日本シティ銀行	2,498,669
粕屋農業協同組合	3,180,526
合 計	139,089,020

公共下水道事業会計 (単位：円)

借 入 先	現 在 高
財政融資資金 (資金運用部)	968,165,673
簡易生命保険積立金	162,831,651
地方公共団体金融機構 (公営企業等機構・公庫)	3,820,908,805
福岡銀行	64,897,584
西日本シティ銀行	54,574,534
粕屋農業協同組合	11,323,886
福岡県信用組合	9,804,071
合 計	5,092,506,204

相島漁業集落環境整備事業会計 (単位：円)

借 入 先	現 在 高
財政融資資金 (資金運用部)	3,689,924
地方公共団体金融機構 (公営企業等機構・公庫)	13,088,473
西日本シティ銀行	2,821,076
粕屋農業協同組合	2,473,743
合 計	22,073,216

(単位：円)

全会計総合計	18,037,778,480
--------	----------------